慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | ハリー・ジョンソン著 貨幣，貿易および経済成長 |
| Sub Title | Money, trade and economic growth, by Harry G. Johnson |
| Author | 福島, 義久 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1963 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.56, No.2 (1963. 2) ,p.184(94)- 193(103) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19630201-0094 |
| Abstract | |
| Notes | 世界経済特集<br>書評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19630201-0094 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 書評

ハリー・ジョンソン著
『貨幣、貿易および経済成長』

Harry G. Johnson; Money, Trade and Economic Growth, 1962, London, pp. 199.

福島義久

＊　＊　＊

H・G・ジョンソン教授は、一九五八年の彼の著作『外国貿易と経済成長』[1]も翻訳されており、その名はわが国経済学徒に周知のところであろう。本書は、ジョンソン教授の最近著であり、パキスタンでの「経済専門家のための再教育講座」Pakistan Refresher Course for Economists の講義録を中心に、それに最近の論文をも合わせて収録したものである。先ず、その構成をみると、書名にとった如き三部から成っている。

第一部　貿易と成長

第一章　国際収支、第二章　比較生産費と商業政策、第三章　関税同盟の経済理論、第三章附録　関税同盟のマーシャル的分析、第四章　経済開発と国際貿易、附録　貿易および成長に関する最近の文献目録。

第二部　貨幣

第五章　貨幣理論とケインズ経済学、第六章　「一般理論」二十五年。

第三部　経済成長

第七章　経済開発における計画と市場、第八章　豊富の経済学、第九章　ゆたかな社会の社会政策。

以上の目次からわかるごとく本書の及ぶ問題領域は非常に広範である。第一部は、著者の専門とする国際貿易理論である。第一、二章は、前著の第一部、第三部において各々一層厳密な形で取り扱われた問題の簡潔な展望であり、第三章の論文は前著では全然ふれられなかった新しい問題領域、第四章は、前著の主要テーマの展開であるがその後の理論の進展をもフォローしている。第二部は、貨幣論を中心とした著者のケインズ経済学の再検討である。経済理論一般の見地からみる時、これが本書の中で最も示唆にとみ、重要な問題提起を含むであろう。著者の最近の The American Economic Review 誌上のサーヴェイ論文[2]と合せ検討する必要がある。第三部においてわれわれは、ガルブレイスの「ゆたかな社会」[3]等に関連しての著者の新鮮で興味ある現代資本主義論を紹介される。

ここでは、本誌編集者の方針に従い第一部の国際貿易論に関する部分のみ取り上げ、又スペースの許す限りその要旨の紹介を行う。国際経済学の学会展望としては、L・A・メッツラーの論文[4]や、所謂「古典的分析」のみに限定されるが、P・ケーブスの詳細な研究[5]等がある。本書も、「経済学のサーヴェイ・レクチュアー」であるが、序文に「わずかのスペースで広範な問題の再検討を意図する学会展望であるが、その目的とするところは詳細な学会地図を与えることでなくて、むしろその主要な特徴に注意を換起すること」とあるように、各々の問題分野における重要な問題点の様相を教えるものである。したがって先ず戦後の斯学の革新者の一人である著者が、現在の国際経済論の主要な問題を如何に理解しているか、「ジョンソン教授の国際経済学会展望」としてみていくことにする。そして第三、四章に関してはその議論のエッセンスを出来る限り詳細に紹介していこう。

＊　＊　＊

ケインズ革命と、現実のドル不足問題の経験とによって、国際収支問題の理論的アプローチに大きな変革が生じた。調整メカニズムの問題から「政策的」問題へ変化した。政策志向的な理論モデルの研究がJ・E・ミイド[6]等によってなされ、対内均衡と対外均衡の矛盾、その調整という形で新たな分析方法が与えられた。一国経済の総所得と総支出の関係として国際収支を分析するアブソープション・アプローチがそれである。B――国際収支、Y――総所得、E――総支出をあらわすと、

B＝Y－E　が、分析の出発点である。

今、赤字調整策をこの式に沿って分類すると、(1)支出削減策、(2)支出転換策がある。後者には、ディヴァリュエイションと貿易統制が存在する。特にディヴァリュエイションは、為替市場の「安定条件」の問題として理論的研究が盛んに行われた。「不安定性」の Possibilities は、短期的問題を無視し得る程の期間をとるならあまり現実性がなく、為替市場の「不安定性」は、ある商品部門市場の「不安定性」が必要条件であることが知られている。[7]統制に関しては、金融統制と商業統制に分類されるが、その最適度の判断には現実的考慮が必要であり、「Optimum」条件を中心とする理論よりも、「Second-best」の理論が要求されるという。そしてジョンソン教授は、国際収支問題は根本的に貨幣的現象であることを強調し、「構造的」不均衡論の長所をみとめながらも、従来の構造的不均衡論がややもすればそれを忘れがちだったことに不満を感じている。

第二章は、国際貿易論のリアルな側面の簡明な要約である。国際貿易の純粋理論を「比較生産費」「貿易の原因・利益」「財および要素価格に対する貿易の効果」に関する最近までの理論的効果を「二国・二財・二要素―労働・資本――一次同次の生産函数」の標準的モデルにしたがい、レオンティエフ流[8]の幾何学的手法で説明する（第二図参照）。変形曲線と社会無差別曲線を使用するにあたり、社会無差別曲線使用に伴う理論的困難は次のように処理される。今、自由企業制の社会を考えると、われわれの理論的困難は、或る生産要素所有に従って決定される所得分配が生産の変化とともに変化する要素価格に支配されること。そして生産点の変化が「社会の選好体系」を個人の選好尺度から導出累加する時の各人のウェイトを変えてしまうこと。したがって変形曲線から独立な社会的選好を仮定するとか、所得分配を特定するある種の厚生政策を想定するとかの非常にきつい制度的仮定が必要となることである。ところで国際貿易

均衡の特質を示すためのトゥールとする限り、その難点には関わりがないこと。また「潜在的」な厚生改善という意味において判断する限り、貿易利益の指標として利用できるであろうと。そして「貿易の利益」が、社会無差別曲線によって示され、「交換による利益」――所得効果と代替効果の和――および「特化による利益」として分析される。

次に、サミュエルソンの「要素価格均等化」の定理に関しての問題である。それは財価格と要素価格との間に一義的な対応関係が存在するか、就中、要素価格とその要素が集約的に使用される財価格との間に、一対一の対応関係が存在するか否かの問題に還元される。かかる対応関係が存在する場合を標準モデルに関して述べると、①労働集約財、資本集約財の相対的関係が、要素価格の変化如何にかかわらず逆転しないこと、②要素価格と財価格の一対一対応を維持するに十分な両国の要素賦存の相似性が存在することである。すなわち要素価格と共に変動する資本―労働比率が、両国とも同じ変動域にある場合は、財価格の均等化が要素価格の均等化をもたらす。これは定理成立のための条件であるが、このいずれもなき時は、「比較生産費」を「要素賦存」に関係させるヘクシャー・オリーン定理も成立しないこととなろう。

* * *

さて、最近の国際貿易論の主要な発展の一つに「関税同盟」の理論がある。……「経済統合」は、関税同盟に要素の自由移動等の他の協定をも含むものとして理解される。両者は多くの共通点を有し、



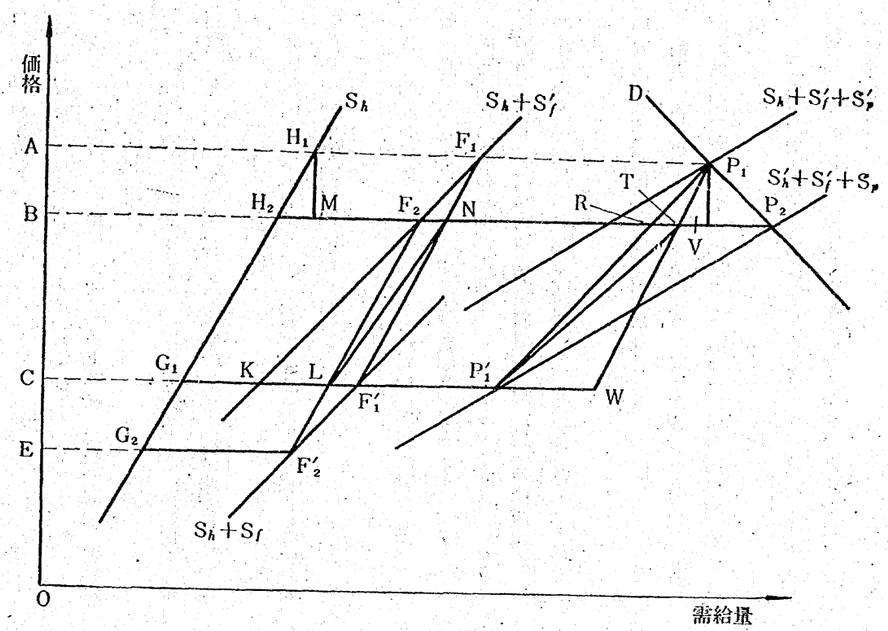
以下の「関税同盟」の理論は、「統合」にそのまま適用出来よう。J・ヴァイナーが、「貿易創造効果」と「貿易転換効果」の概念を使用して最初の形ある「関税同盟」の理論を提供した。[9] ヴァイナーの理論は、生産の"location"の変化から「関税同盟」の経済的厚生に与える効果を分析したものである。その結論は、通念に反して、「同盟」の利益は異質国間におけるよりも同質国間の場合が大きいことを教える。同質国間ケースの方が、同盟後に相互の補完的特化の余地を多く有するからである。したがって参加国は、互に現実的に高度な競争関係にあり、潜在的に高度な補完関係にあるのが望ましい。

「関税同盟」の理論の複雑さは、自由貿易の要素と保護貿易の要素とを合わせて持つ分析対象そのものの性格に由来している。理論的アプローチも、「最適条件の理論」ではなくて、「Second-best の理論」が必要とされる。かかる観点から、ジョンソン教授は以下の如く「関税同盟」の理論を再構成している。

ジョンソン教授は、マーシャル的な「消費者余剰」「生産者余剰」の理論を使用して効果分析を行う。議論の単純化のために国内生産物は非課税とする。完全競争の仮定により価格は限界生産費に等しく決まるものとし、「余剰」分析の土台をすえる。関税同盟は、同盟諸国からの輸入品に対する関税を差別的に撤廃し、非同盟諸国からの輸入品の関税は継続する。この差別的関税撤廃の第一の効果は、前述した「貿易創造効果」である。それは高コストの国内生産の縮小から発生するコスト節約（資源の効率的転用）の「生産効果」、および同盟諸国からの低価格の輸入可能財の消費増加による「消費効



第一図




果」に分類できる。差別的関税撤廃の第二の効果は、低コストの非同盟国から高コストの同盟国への「貿易転換効果」という不利益である。第三の効果は、生産が費用逓増状態にある時の交易条件の変化から生じる「交易条件効果」である。それは貿易転換に伴って結果する非同盟国との交易条件有利化、および同盟国との交易条件不利化から生じる利益・不利益である。そのことをマーシャル流の需要曲線と供給曲線図形を使用して説明される。

$S_h$――国内供給曲線、$S_h+S'_f$――国内供給曲線と関税を課した非同盟国の供給曲線の和、$S_h+S'_f+S'_p$――それに関税を課した同盟国の供給曲線を加えたもの、$S_h+S'_f+S_p$――同盟国のみの差別的関税撤廃が行われたもの、$S_h+S_f$――関税なきときの国内および非同盟国の供給曲線の和、D――国内需要曲線。

関税同盟を結ぶ以前の均衡点は$P_1$、以後の均衡点は$P_2$であらわされる。関税同盟を結ぶことによっておこる消費増加は$\overline{VP_2}$であり、国内における高コスト生産の中止は$\overline{H_1M}=\overline{TV}$であらわされる。したがって「貿易創造効果」を図示すれば、「消費効果」と「生産効果」の和、$(\overline{VP_2}+\overline{TV})=\overline{TP_2}$がそれである。「貿易転換効果」による非同盟国の生産減少は、$\overline{F_2N}=\overline{RT}$で示される。故に、「貿易創造効果」と「貿易転換効果」との合計として同盟国の生産増加は、$(\overline{RT}+\overline{TV}+\overline{VP_2})=\overline{RP_2}$であらわされている。

今、関税同盟を結ぶことによる利益・不利益を「消費者余剰」、「生産者余剰」および「政府収入」等の変化によって分析すると次のように要約される。

(H) 自国の利益の変動：

① 消費増加による消費者の利益　$\triangle P_1VP_2$

② 高コスト生産の中止によるコスト節約（資源の効率的転用による利益）$\triangle P_1VT$

①＋②は、申すまでもなく「貿易創造効果」から発生する利益である。それは「貿易創造効果」と、価格減少分との積の二分の一に等しい。

③ 非同盟国との交易条件が有利化したことから発生する利益。$\square G_1G_2F_2'L$，非同盟国品の価格減少分と、輸入量との積に等しい。

④ 貿易転換効果による不利益。$\square F_2LF_1'N$ 貿易転換効果と同盟国品への転換によって生じる価格増加分との積に等しい。

⑤ 同盟国との交易条件が不利化したことから発生する不利益。$\square F_2KP_1'R=\square NF_1'WT$ 関税同盟を結ぶ以前の同盟国からの輸入量と、以後における同盟国の価格増加分との積に等しい。

(P) 同盟国の利益の変動（生産者の利益）：

⑥ 輸出価格上昇に由来する利益　$\square F_2KP_1'R=\square NF_1'WT$ 関税同盟を結ぶ以前の輸出量と、同盟以後の価格増加分との積に等しい。

⑦ 生産増加に由来する利益　$\triangle P_1'RP_2$，貿易創造効果と貿易転換効果との和と、同盟国の輸出価格増加分との積の二分の一に等しい。

(F) 非同盟国の利益の変動（生産者の不利益）：

⑧ 交易条件の不利化に由来する不利益　$\square G_1G_2F_2'L$、関税同盟以後の輸出量と、価格減少分との積に等しい。

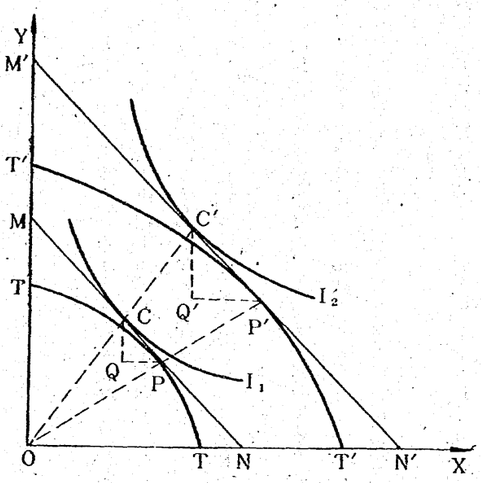
⑨ 生産減少に由来する不利益　$\triangle LF_2'F_1'$、貿易転換効果と価格減少分との積に等しい。

今、自国の立場から関税同盟を結ぶことが有利か、不利かを判断するとすれば、「⑦＋⑧＋③－④－⑤」が正であれば有利であり、負のときは不利となる。したがって、ⓐ貿易創造効果が大きいほど、ⓑ貿易転換効果が小さいほど、ⓒ関税同盟を結ぶ以前の輸入量において、非同盟国からのものが大きく、同盟国からの輸入が小さいほど、ⓓ国内価格低下の幅が大きいほど、自国の立場からみた関税同盟の利益は大きくなるであろう。逆の場合は利益が小さいか、関税同盟を結ぶことは不利である。

次に、世界的見地から関税同盟の効果をみると、⑤と⑥、および③と⑧は各々相殺される。したがって関税同盟が世界的利益に及ぼす影響は、「⑦＋⑧＋③－④－⑨」が、正であるか負であるかによって判断されよう。すなわち、第一図における $\triangle P_1TRP_1'P_2$（＋$P_1RF_2$）と、$\square F_2F_2'F_1'N$（＋$F_1F_2N$）の面積の大小関係、「$\frac{1}{2}\overline{RP_2}\times\overline{AC}\gtreqless\overline{F_2N}\times\overline{AC}$」の関係によって判断できる。故に、「$\overline{F_2N}(=\overline{RT})\lessgtr\overline{TP_2}$」、すなわち貿易創造効果が貿易転換効果よりも大きい限りにおいて、関税同盟は世界全体としての利益をも増加すると結論される。

以上は輸入面からの分析であるが、ジョンソン教授は輸出面からの関税同盟の利益分析を行う――自国と同盟国との立場を変えた場合。しかし此処では、同盟国および非同盟国の生産コスト一定のケースと共に割愛する。

第二図




ところでこれまでの関税同盟の利益分析は貿易の「特化による利益」と「国際分業（交換）による利益」と呼ばれるものであった。しかしかかる伝統的な「貿易の利益」の他にも関税同盟の重要な経済的側面が指摘される。域内市場の拡大にもとづく新たな経済的優位性の発生がそれである。要約すると、①競争の拡大、②安定した市場拡大による域内諸国の成長率の上昇、③「規模の経済」の利用が可能となる等々。これらはいずれもT・シトフスキー教授が強調していることからである。(10)

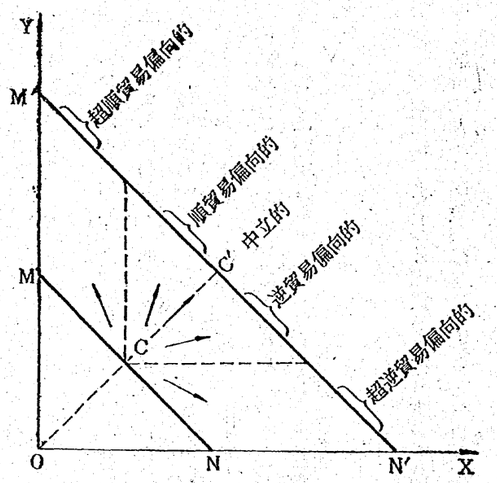
＊　＊　＊

ジョンソン教授は、前著『外国貿易と経済成長』において種々のタイプの経済成長が外国貿易に与える影響を分析している。本書の第四章は、同じテーマを多くの図形を駆使し一層明解にその論旨を展開する。完全雇用、完全競争の仮定のもとに、二国―二財―二要素の標準モデルを採用する。完全特化ケースと不完全特化ケースが考えられるが、此処では不完全特化ケースのみを紹介することとする。

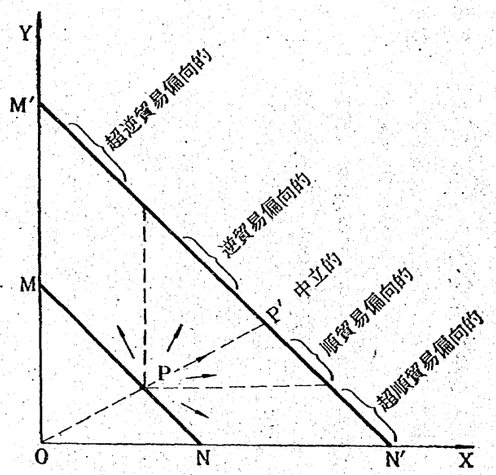
先ず経済成長が輸入需要およびその国の輸入依存度に与える効果を類別しよう。今、輸出可能財X、輸入可能財Yを各々の軸にとる。経済成長は変形曲線TTのT′T′へのシフトによってあらわれる。価格は世界市場において決定され、不変としMNおよびM′N′の勾配で示す。――完全特化ケースの生産は、NないしN′である。経済成長の効果は、国民所得（輸入可能財で測定すると）が、OMからO′M′へ増加し、消費均衡点はCからC′へ、生産均衡点はPからP′へのシフトにあらわれる。われわれが知りたい輸入に対する影響は、CQからC′Q′への変化の中に示される。第二図においては、CC′、PP′およびMM′が原点で交わるように作図され、経済成長によって輸入需要・輸出供給・所得が等しい割合で増加する場合である。経済成長の型は貿易に与える効果にしたがって次の五つの成長パターンに分類される。①「超順貿易偏向的」ultra-pro-trade-biased ②「順貿易偏向的」pro-trade-biased ③「中立的」neutral ④「逆貿易偏向的」anti-trade-biased ⑤「超逆貿易偏向的」ultra-anti-trade-biased.

輸入需要に与える経済成長の効果は、C′およびP′の位置に左右されている。すなわち輸入可能財に対する成長国の消費と生産のビヘ

第三図




第四図

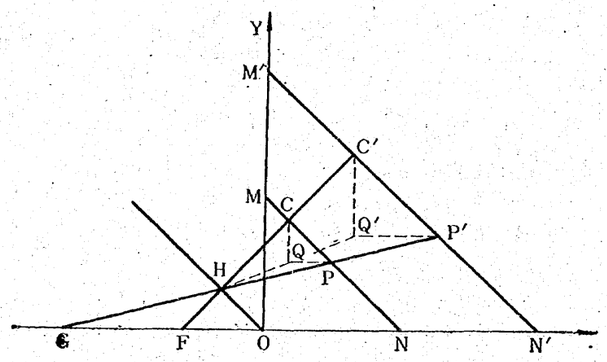



イビァーによって決定される――完全特化ケースにおいては、消費のビヘイビァーのみで決定する。今、消費効果と生産効果とに分離して、輸入可能財に対する成長の効果を考察しよう。第二図の「中立的」成長パターンの均衡点C′およびP′を中心にして、消費効果（第三図）と生産効果（第四図）の五つのパターンを図示すると右の如くなる――第二図の変形曲線、社会無差別曲線は省略する。この消費効果と生産効果の分類に理論的形式を与えるならば、輸入可能財需要の所得弾力性、および輸入可能財供給の所得弾力性に関連して各々のパターンが定義されよう。

外国貿易に及ぼす効果は、消費効果と生産効果の合成であるが、それが同じ方向ないし少くとも一つが中立なるときは問題ないとしても、各々が反対方向に作用する場合は「偏向」の程度を比較する困難がある。そのことは「輸入需要の所得弾力性」を次の如く図解することによって一応の解決方法が見出せる。第五図において、輸入増加率は、CC′/HC＝PP′/HP＝QQ′/HQ で示される。所得増加率は、MM′/OM＝NN′/ON であらわされる。すなわち「輸入需要の所得弾力性」は、「CC′/HC÷NN′/ON」であらわすことができる。第五図においては OH が、MN および M′N′ に平行なケースであるが、それよりも右側に OH が引かれる場合も、左側に引かれる場合もある。各々のケースにしたがって、「中立的」成長パターン：CC′/HC＝NN′/ON（輸入需要の所得弾力性＝1）、「順貿易偏向的」成長パターン：CC′/HC〉NN′/ON（輸入需要の所得弾力性〉1）、「逆貿易偏向的」：CC′/HC〈NN′/ON（輸入需要の所得弾力性〈1）等となっている。

以上の貿易に与える経済成長効果の分析が成長要因から分類される三つの経済成長タイプ、①資本蓄積、②人口増加、③技術進歩の考察に適用される。分析を現実的にするために、標準モデルは次のように具体化される。

第五図




二国は農業国と工業国、二財は食糧（生活必需品）と工業製品（奢侈品）、二要素は、労働と資本とし、農業生産は労働集約的で、工業生産は資本集約的とする。さらに奢侈品の限界消費性向は資本家階級の方が労働者階級よりも大きく、生活必需品の限界消費性向はその逆であるとしよう。そして財価格は世界市場で決定され、不変とする。ここでも不完全特化ケースを考える。①および②の経済成長タイプは、生産要素の蓄積によって生じるものであるが、その生産効果の分析は「リプチンスキー定理」が直接利用される。財価格が不変に保たれるとき、一生産要素の蓄積が行われると、その要素を集約的に使用する財の生産は増加し、しかも総産出高の増分を上廻わる。それに反して他の財の生産は絶対的に減少する。したがって資本蓄積は、工業生産の増加と、農業生産の絶対的減少となる。それ故に、工業国における資本蓄積は、「超順貿易偏向的」生産効果を有し、農業国においては「超逆貿易偏向的」生産効果を有するであろう。人口増加の成長タイプのときはそれとは逆に工業国では「超逆貿易偏向的」生産効果であり、農業国では「超順貿易偏向的」生産効果となる。そして生産函数に変化なしとして財価格を不変に保つためには要素価格も不変に維持される。したがって資本蓄積、人口増加による経済成長タイプの所得増加分は、ことごとく蓄積された要素の所有階級に帰属するであろう。それ故に、資本蓄積は奢侈品の消費率を高め、人口増加は生活必需品の消費割合を高める。資本蓄積の工業国における消費効果は、「逆貿易偏向的」であり、農業国では「順貿易偏向的」である。人口増加の場合はその逆となる。消費効果と生産効果を合成した総効果は、農業国の資本蓄積、工業国の人口増加のときは「超逆貿易偏向的」成長パターンとなる。他の組合せは後掲の一覧表を参照されたい。

『外国貿易と経済成長』の邦訳版序文の中で示唆された技術進歩に関する分析が本書でも展開される。技術進歩は、それが起こった産業による分類と「最適資本―労働比率」に対する効果による分類が行われる。後者は、「中立的技術進歩」「資本節約的技術進歩」「労働節約的技術進歩」がそれである。

「中立的」技術進歩がある生産部門に起ると、先ずその効果は「生産コスト減少」である。初期の財価格が維持されているため他部門からこの部門への要素移動が起る。そうするうちに中立的技術進歩

が生じた生産部門において集約的に使用される要素価格は上昇し、他部門で集約的に使用されていた要素価格は下落する。すなわち、中立的技術進歩は、技術進歩部門の生産が他部門の生産を犠牲にして拡大する傾向を持つのである。したがって工業国における工業部門の「中立的技術進歩」は、「超順貿易偏向的」生産効果を有し、農業国における工業部門の「中立的技術進歩」は「超逆貿易偏向的」生産効果を有する。農業部門の「中立的技術進歩」はその逆の関係になる。「資本節約的技術進歩」の生産に与える影響は二つの側面を持つ。「生産コスト減少」と「資本節約」がそれである。それ故に「資本節約的技術進歩」の生産効果は、「中立的技術進歩」と「資本蓄積」との生産効果の合成物である。同じようにして「労働節約的技術進歩」の生産効果は、「中立的技術進歩」と「人口増加」の生産効果の合成物として考えられる。消費効果をみると、技術進歩が生じた生産部門において集約的に使用される要素価格が上昇する。したがって所得増加分の多くが進歩部門での集約的要素の所有階級に帰属するであろう。そしてその階級の消費性向の特質によって消費効果が決定される。その結果は総括表を参照していただきたい。

ジョンソン教授は、所謂「ジョンソン基本方程式」を利用して国際的経済成長の交易条件に与える効果の分析も素描するが、前著での分析結果の単なる要約というよりも、それへの入門である。そしてこのことは本書第一部全体についても当てはまるが、論旨の展開において前著よりも明解な処が多々あることをつけ加えておこう。

経済成長の及ぼす効果総括表

| 成長の型 | 工業国 | | | 農業国 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 消費効果 | 生産効果 | 総効果 | 消費効果 | 生産効果 | 総効果 |
| 資本蓄積 | A | UP | UP～A | P | UA | UA |
| 人口増加 | P | UA | UA | A | UP | UP～A |
| 中立的技術進歩 | | | | | | |
| (a) 工業部門 | A | UP | UP～A | P | UA | UP |
| (b) 農業部門 | P | UA | UA | A | UP | UP～A |
| 資本節約的技術進歩 | | | | | | |
| (a) 工業部門 | A | UP | UP～A | P | UA | UA |
| (b) 農業部門 | P | UA～UP | UA～UP | A | UP～UA | UP～UA |
| 労働節約的技術進歩 | | | | | | |
| (a) 工業部門 | A | UP～UA | UP～UA | P | UA～UP | UA～UP |
| (b) 農業部門 | P | UA | UA | A | UP | UP～A |

A＝逆貿易偏向的，P＝順貿易偏向的，UA＝超逆貿易偏向的，UP＝超順貿易偏向的
～……変動域。

低開発国の経済開発問題、景気循環と国際収支の問題等々の領域を欠いているが、国際経済論の主要なテーマのすぐれた理論展望であることは断定できよう。(12)

注(1) H. G. Johnson; International Trade and Economic Growth, 1958. 小島清監修、柴田裕訳「外国貿易と経済成長」

(2) H.G. Johnson, "Money Theory and Policy," American Economic Review, June, 1962.

(3) J. K. Galbraith, The Affluent Society, 1958. 鈴木哲太郎訳「ゆたかな社会」

(4) L. A. Metzler, 'The Theory of International Trade', in A Survey of Contemporary Economics, 1955, 都留重人訳監修「現代経済学の展望」所収。

(5) R. E. Caves, Trade and Economic Structure, 1960.

(6) J. E. Meade; The Balance of Payments, 1951.

(7) E. V. Morgan; 'The Theory of Flexible Exchange Rates', American Economic Review, June 1955.

(8) W. W. Leontief; 'The Use of Indifference Curves in the Analysis of Foreign Trade,' in Readings in the Theory of International Trade, 1949.

(9) J. Viner; The Customs Union Issue, 1950.

(10) T. Scitovsky; Economic Theory and Western European Integration, 1958.

(11) このモデルは前著でも同じである。以下の議論において、技術進歩に関するものは、前著の日本語版に序文として寄せられた論文中で論じられたものである。

(12) 図形に不明白なところが二、三ある。たとえば三五頁 Fig. II. 5 等。